



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	巻頭言 『東京学芸大学教職大学院年報』創刊号の発刊に寄せて(fulltext)
Author(s)	田中,喜美
Citation	東京学芸大学教職大学院年報, 1: [0]-[0]
Issue Date	2012-09-01
URL	http://hdl.handle.net/2309/132041
Publisher	東京学芸大学教職大学院
Rights	

巻頭言 『東京学芸大学教職大学院年報』創刊号の発刊に寄せて

教職大学院長 田中 喜美

ここに、『東京学芸大学教職大学院年報』創刊号を刊行することができました。多くの方々の御協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。また、本創刊号に対する皆様の忌憚のない御意見・御批判をお待ちしています。よろしくお願いいたします。

さて、中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（2006年7月11日）で提案され、2008年度より国立大学や私立大学等において設置されてきた教職大学院での教員養成の営みも、今年度で5年を経過しようとしている。それは量的には未だ全国で25大学院にとどまっているものの、質的には確実に成果を上げてきているとされる。

去る8月28日に発表された中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」においても、「教職大学院における取組は、なお改革すべき点もあるものの、高度専門職としての教員の育成システムを確立する上でのモデルを提供していることは疑いのないところ」であり、「当初の目標として掲げられた『教職課程改善のモデル』としての役割を果たしつつある。」と高く評価されている。

一方、東京学芸大学における教職大学院は、制度発足の2008年4月に設置されたが、そのスタートは、満を持し十分な準備を整えた上でのものであったとは言い難かった。当時、設置しようとする教職大学院と既設の修士課程との目的のすみ分けや関係づけの在り方をめぐって学内の意見の隔たりがみられた等の事情もあり、結果としては、かなり急拵えでの出発にならざるをえなかった。施設も、常に問題を指摘される対象であった。

しかし、それでも、この5年あまり、教職大学院を担当することになった実務家教員10名を含む18名の教員集団および入学定員の30名を常時超える数の学生集団は、“大学院での新しい教員養成・研修システムを創る”との熱い思いを共有しながら、教育研究活動に邁進してきたと自信をもって言い切れる。

協働性を基調に教育活動をプロデュース（創成）する力量を育むべく課題研究を軸に体系化されたカリキュラム、創成研修と命名された1年半に亘る教育実習、その場である連携協力校での大学教員・学生・現場教員による継続的な協議会、ルーブリックを含む評価システム、現職教員とストレートマスターとのメンター＝メンティー制度等学びを支える協働システム、これら総体による理論と実践の往還を図る教育研究活動、学生による授業評価とカリキュラム評価およびそれらに対する大学教員による応答と改善等によるカリキュラム・マネジメントなど、この間に教職大学院が創り出した成果は、大学院での教員養成・研修の改善に資するモデルとして有意義なものであることはまちがいない。

教職大学院の立ち上げが軌道に乗りつつある現時点で、そこでの教育研究活動のありのままの姿を記録して客観的に伝える仕事自体、日本の教員養成の実践と研究の発展に貢献できるのでは、との考えから、『紀要』ではなく『年報』を刊行することになった。

奇しくも、大学がそのための土地を購入し、教職大学院棟が建設される中での『年報』創刊号の刊行となった。これらが、本教職大学院の第二フェーズへの飛躍の契機になることを願わずにはいられない。

(2012年9月20日記)